



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 中央自動車工業株式会社
 コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6443-5807

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,603	0.4	1,799	12.9	2,054	7.6	1,460	4.5
30年3月期第2四半期	9,639	8.5	1,593	12.3	1,909	15.8	1,397	21.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,499百万円 (3.5%) 30年3月期第2四半期 1,554百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	81.01	
30年3月期第2四半期	77.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	27,964	23,860	85.3	1,322.29
30年3月期	27,606	22,714	82.3	1,260.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 23,860百万円 30年3月期 22,714百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		19.00		22.00	41.00
31年3月期		22.00			
31年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	4.2	3,700	8.1	4,100	6.6	2,900	6.3	160.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,020,000 株	30年3月期	20,020,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,975,172 株	30年3月期	1,999,578 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,027,360 株	30年3月期2Q	18,001,258 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする好調な世界経済を背景に、輸出、生産、設備投資がともに伸長し、企業業績も堅調に推移いたしました。雇用環境は、一部業種で人手不足が顕在化するなど実質的に完全雇用に近い水準にあり、個人消費も底堅く景気は緩やかながら拡大基調を持続しました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は前年同期比横ばいの約248万台となり、内訳は登録車が同1.9%減の約158万台と4年ぶりに前年を下回った一方、安全機能の搭載が広がった軽自動車は販売が回復し、同3.5%増の約90万台と2年連続のプラスとなりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、車検入庫の減少等の影響が予測されるなか、新型車への付加価値の高いオリジナル商材の提案活動や新規先開拓に注力し、自然災害の影響をカバーするべく地域密着型営業を一段と強化し、取引先との関係を密にするとともに、異業種を含めた新たなビジネスモデルの構築にも取り組みました。

また、昨年開設した研究開発施設中之島R&Dセンターでは、オリジナル商材の商品開発力の強化と品質向上に努めました。

海外部門では、海外拠点と連携し、オリジナル商材の投入と新規取引先の開拓に注力しましたが、中近東や北米地域で販売が低迷いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社の主力商品の1つであるC P Cブランド商材の生産が順調に推移し、新規開発商品の量産化にも迅速に対応しております。

これにより、当社グループの売上高は96億3百万円（前年同期比100%）、営業利益は17億99百万円（同113%）、経常利益は20億54百万円（同108%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億60百万円（同104%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は279億64百万円と前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加しております。

増加の主なものは、長期貸付金が6億58百万円及び投資有価証券が5億37百万円であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が7億12百万円であります。

② 負債合計は41億3百万円と前連結会計年度末に比べて7億88百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が3億96百万円、流動負債その他のうち未払費用が1億82百万円及び未払法人税等が1億66百万円であります。

③ 純資産合計は238億60百万円と前連結会計年度末に比べて11億45百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億60百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が3億98百万円であります。

なお、自己資本比率は、82.3%から85.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想（平成30年5月14日公表）につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,053	10,045
受取手形及び売掛金	2,938	2,225
有価証券	500	-
商品及び製品	543	879
仕掛品	3	4
原材料及び貯蔵品	12	10
その他	103	148
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	14,151	13,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	857	831
土地	1,588	1,588
その他(純額)	82	82
有形固定資産合計	2,528	2,502
無形固定資産		
のれん	73	-
その他	377	331
無形固定資産合計	450	331
投資その他の資産		
投資有価証券	9,610	10,147
長期貸付金	-	658
繰延税金資産	205	118
その他	660	894
投資その他の資産合計	10,475	11,819
固定資産合計	13,455	14,653
資産合計	27,606	27,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880	1,483
未払法人税等	748	581
賞与引当金	292	305
その他	727	503
流動負債合計	3,648	2,874
固定負債		
退職給付に係る負債	1,148	1,134
その他	95	95
固定負債合計	1,243	1,229
負債合計	4,892	4,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,215	4,251
利益剰余金	17,317	18,379
自己株式	△717	△709
株主資本合計	21,816	22,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,014
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整累計額	△86	△74
その他の包括利益累計額合計	898	937
純資産合計	22,714	23,860
負債純資産合計	27,606	27,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,639	9,603
売上原価	5,764	5,513
売上総利益	3,874	4,090
販売費及び一般管理費	2,281	2,290
営業利益	1,593	1,799
営業外収益		
受取配当金	36	38
受取賃貸料	28	27
持分法による投資利益	230	171
その他	34	33
営業外収益合計	330	270
営業外費用		
支払手数料	4	3
賃貸収入原価	10	9
その他	0	1
営業外費用合計	14	15
経常利益	1,909	2,054
税金等調整前四半期純利益	1,909	2,054
法人税、住民税及び事業税	465	520
法人税等調整額	46	73
法人税等合計	512	594
四半期純利益	1,397	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,397	1,460

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,397	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	18
繰延ヘッジ損益	△1	△2
退職給付に係る調整額	11	11
持分法適用会社に対する持分相当額	67	10
その他の包括利益合計	156	39
四半期包括利益	1,554	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554	1,499

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,909	2,054
減価償却費	84	98
のれん償却額	109	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△230	△171
受取利息及び受取配当金	△38	△41
売上債権の増減額(△は増加)	226	712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35	△334
仕入債務の増減額(△は減少)	△89	△396
未払費用の増減額(△は減少)	△173	△182
その他	△60	1
小計	1,749	1,813
利息及び配当金の受取額	82	82
法人税等の支払額	△565	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	500
投資有価証券の取得による支出	△500	△500
投資有価証券の売却による収入	14	131
投資不動産の賃貸による収入	28	27
出資金の払込による支出	-	△222
長期貸付けによる支出	-	△659
有形固定資産の取得による支出	△140	△20
有形固定資産の売却による収入	12	-
無形固定資産の取得による支出	△4	△4
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△343	△396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	828	△8
現金及び現金同等物の期首残高	7,251	9,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,080	9,245

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。